

特集にあたって

精神疾患の在宅医療・看護のニーズの高まりを、 地域全体が受け皿となり支えよう

企画・構成 寺田悦子 Terada Etsuko
(株式会社円グループ代表)

昨今、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目途とした「地域包括ケアシステムの構築」が推進され、医療と介護、さらに福祉との連携が必要となってきています。この流れのなかで「精神保健福祉医療」は長期にわたり、出遅れた存在として制度の改正が行われてきました。これまでの精神障害者施策として「病院から地域へ」「施設から地域へ」と、徐々に住み慣れた地域での医療や福祉への転換が試みられています。

しかし、現場でひしひしと感じることは、当事者をとりまく必要なサービス同士がつながっておらず、医療と福祉は当事者にとって重層的に存在するものであるにもかかわらずかけ離れており、家から出られず苦しんでいる人や家族に支援が届いていない現状がありました。さまざまな時代の転換期に、私は精神障害者の社会的入院者の退院支援が遅々として進まない現状や、「社会的無支援者」に支援が届いていない実情に対し、日ごろから不全感を覚えていました。そうしたところに、家族会で当事者と家族のニーズ調査を行ったところ、訪問看護のニーズはきわめて高いという結果が出ました。しかし、現状は精神疾患の人に訪問看護を行っている事業所は少なく、一般の訪問看護ステーションからは「精神疾患の訪問看護のノウハウがない」うえに、偏見からくるかかわりの難しさや不慣れといった理由により、精神科訪問看護を断られることが多い状況がありました。

訪問看護ステーションの数は、2010年以降急速に右肩上がりが増えていきます。また、訪問看護ステーションだけでなく病院や診療所の訪問看護部門も、訪問看護を提供しています。さらに診療報酬の改定で、精神科訪問看護は指定訪問看護から独立し、「精神科訪問看護」が特化されました。このように在宅医療に対するニーズの高まりから「精神科訪問看護」も広がり、その結果地域で精神疾患をもちながら安心して暮らせる人が増えてきたことはうれしいかぎりです。しかし、精神科訪問看護はまだニーズに応えられていない現状があります。

そこで本特集では、地域で精神疾患を支えるために要となっていくクリニックや訪問看護、さらに社会資源、当事者から、現場での実践をわかりやすく執筆いただきました。現場の専門職が少しでも精神疾患の人を支援していこうと思え、困ったときはこうすればよいのかと気づいていただく際の手助けになれば幸いです。